

ゆうこニュース

八尾市役所内日本共産党控室 072 (991) 3881 八尾市本町 1-1-1



国民生活を守り抜く万全の備えというなら消費税5%減税・年金引き下げ中止・賃金引き上げを!

2022年度の補正予算案が閣議決定されましたが、予備費を積み増しただけで国民生活を守るものにはなっていません。国民生活を守り抜き、物価高に対応した対策というなら、消費税5%への緊急減税やインボイス制度の中止、中小企業への支援、最賃引上げ、内部留保課税、年金引き下げや医療費負担増中止、教育費の負担軽減が必要です。

△尾市に緊急要望提出。水道料料金の基本料金免除、エアコン助成など求める。

共産党市議団は、市長に物価高騰から暮らしと営業を守るための緊急要望を提出、懇談。臨時の相談コーナーの設置やフードバンクへの支援、国保料の値上げストップ、水道料金の引き下げ、選択制中学校給食費の無償化など13項目を求めました。また、5月の臨時議会(5月17日)では、要望を具体化することと、鳥取県が実施する“光熱費のエアコン代助成”を八尾市でも実施するよう求めました。



5月7日(金)市長に緊急要望を提出



アンケートの返却が約 1000! 切実な声が次々と。

日本共産党市会議員団が実施している市政アンケートは、現在約 1000 通のお返事が返ってきています。名前や連先を記入して SOS を求める返信もありました。(現在中間集計中)

暮らし向きでは、“苦しくなった、苦しい生活が続いている”はほぼ 9 割。消費税の5%の引き下げ、給付金支給の拡大、賃金引上げ、大企業の内部留保課税などの要望が上位になっています。

また、平和の問題では、“非核三原則の見直し、改憲、核共有に賛成が23%、反対が45%、どちらともいえないが32%。(300 件の集計)

賛成の意見の特徴は、「自分の国は自分で守る必要があるから」でした。反対の意見の特徴は「戦争に巻き込まれたくないから」など。どちらともいえないは、「ウクライナを見て不安になった」などでした。

危機に乗じた改憲策動を許さず、憲法 9 条を生かして平和をつくる 4 つの呼びかけを広げていきましょう。



まちかどこんだん会

5月24日(土)

14時～幸第二公園

14時40分 緑ヶ丘府営住宅横

15時20分 北本町ふんすい公園

就学援助制度 (所得制限あり)

林間・臨海・修学旅行費や学用品費など支給されます。締め切りは5月31日までです。(これ以降も申請は受け付けています)

八尾市奨学金制度

(所得基準あり)

6月17日まで。申し込み要件は、高校生(定時制・通信課程含む)など。年額 2 万円(返還不要)定員 350 人。

Ario 前八尾北事務所にお問い合わせください。(997) 8243 留守電あり